

# 一般財団法人 みなと総合研究財団

## I 法人の概要（令和3年6月1日現在）

- 1 所在地 東京都港区虎ノ門三丁目1番10号 第2虎の門電気ビルディング3階・4階
- 2 設立年月日 昭和62年10月31日
- 3 代表者 理事長 山縣 宣彦
- 4 基本財産 584,200千円
- 5 北九州市の出捐金 2,000千円（出捐の割合 0.3%）
- 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7人	0人	0人	7人
常 勤	4人	0人	0人	4人
非常勤	3人	0人	0人	3人
職 員	63人	0人	0人	63人

## II 令和2年度事業実績

### 1 2020年度の事業の概要

2020年度、我が国政府は、港湾行政の推進にあたり、「経済財政運営と改革の基本方針2019」「未来投資戦略2019」等の閣議決定を踏まえ、『被災地の復旧・復興』、『国民の安全・安心の確保』、『生産性と成長力の引き上げの加速』、『豊かで暮らしやすい地域づくり』の4分野の取組を強力に推進することとした。また、海洋基本計画（2018年5月）では海洋資源の開発利用の推進、海洋環境の保全、排他的経済水域の開発の推進、離島の保全等に取り組み、海洋立国の実現を目指すとした。

一方、港湾を取り巻く情勢に目を向けるとアジアクルーズ人口の増加、クルーズ船の大型化を背景とした訪日クルーズ旅客数の急増に伴い、政府の訪日クルーズ旅客数の目標が2020年に500万人とされ、既存ストックを活用したクルーズ船の受入環境の整備の推進、官民連携による国際クルーズ拠点の形成が喫緊の課題とされてきたが、現在も続く新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の人の移動が厳しく制限され、日本に寄港するクルーズ船も皆無となっており、今後の運航・寄港の再開に向けた安全・安心の確保が課題となっている。また、コンテナ輸送の基幹航路の維持・拡大を図るため、ハード・ソフト一体の国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速するとともに、資源・エネルギー等を安定的に確保するためのバルク輸送ネットワークの形成、地域の基幹産業を支える物流の効率化、排他的経済水域の保全及び利用のための特定離島における拠点整備、港湾空間の再整備等を進めることが国家的課題となっている。

東日本大震災及び熊本地震等の教訓を踏まえ、港湾における災害対応力の強化、災害に強い海上輸送ネットワークの構築、広域連携体制の確立など、災害に強い国づくりの推進が急務となっている。また、港湾の電子化（サイバーポート）の推進、洋上風力発電の促進等に取り組むことになっている。

環境分野では、2020年10月に我が国政府は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2021年

4月には、「2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す」ことを表明した。2021年4月の日米首脳会談にて、日米で世界の脱炭素化をリードしていくことが確認され、日米首脳共同声明において、日米両国がカーボンニュートラルポート（CNP）についても協力することとされた。さらに、沿岸域においても私たちの暮らしを支える生態系から得られる恵みである生態系サービスを引き続き受けていくための生物多様性の保全及び地球温暖化対策の推進に寄与することが求められており、藻場・干潟・浅場等の生物生息環境の保全・創出、豊饒な沿岸域の再生が急務となっている。また、持続可能な社会の形成に向けて、廃棄物海面処分場の計画的整備を進めるための技術開発、制度的な検討が重要な課題となっている。

こうした、港湾・海域における取り組みが円滑かつ効果的に推進されるためには、市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等の多様な主体の協働と連携が不可欠であり、みなと総合研究財団は、財団が長年培ってきた広範なネットワークや豊富な知識・ノウハウを活かし、政策の推進に向けた支援に加え新たな取り組みへの提案を積極的に行っていくことを念頭に、2020年度においては、主に以下の事業を行った。

#### (1) 公益目的支出計画実施事業(実施事業等会計)

##### ① 自主調査事業(継続事業1)

- ・港湾整備の事業評価手法の改善、新みなとまちづくりの研究等を実施。
- ・ブルーカーボンに関する検討を実施。
- ・未来の空港・航空システムに関する調査研究等を実施。

##### ② 広報普及事業(継続事業2)

- ・講演会等の開催
- ・広報誌及びwebページを通じた情報提供

##### ③ 多様な活動主体に対する支援事業(継続事業3)

- ・大学・学会・研究機関等が実施する調査研究や港・海辺を拠点とするNPO等による活動に対しての助成及びその他の活動による支援。
- ・市民・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等様々な活動主体の取り組みに対し、当財団の有する知見の提供や共通する課題に関する情報の共有化等を通じての支援。

#### (2) 受託調査研究事業等(その他会計)

##### ① 受託調査研究事業

- ・2020年度受託調査研究として、港湾物流等に関する調査研究32件、沿岸域環境の再生や港の賑わい等に関する調査研究26件、クルーズや観光等に関する調査研究17件で合計75件の受託調査研究を行った。

##### ② その他事業

- ・外航クルーズに関するポートセミナー及び外国船社勉強会を開催した。

#### (3) 事業実施のための組織運営(法人会計)

- ・多様な主体との連携や協働による調査研究
- ・情報セキュリティやコンプライアンスの確保
- ・機動的かつ効率的な実施体制の整備

### Ⅲ 令和2年度決算

#### 1 貸借対照表

令和3年5月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	149,062,483	90,116,460	58,946,023
未 収 入 金	59,870,800	78,710,300	△ 18,839,500
未 成 事 業 費	33,420,613	126,629,572	△ 93,208,959
そ の 他 の 流 動 資 産	3,540,855	4,322,199	△ 781,344
流 動 資 産 合 計	245,894,751	299,778,531	△ 53,883,780
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
銀 行 預 金	20,000,000	20,000,000	0
投 資 有 価 証 券	554,040,000	564,200,000	△ 10,160,000
基 本 財 産 合 計	574,040,000	584,200,000	△ 10,160,000
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	18,854,534	25,088,881	△ 6,234,347
調 査 研 究 事 業 等 調 整 積 立 資 産	55,000,000	55,000,000	0
特 定 資 産 合 計	73,854,534	80,088,881	△ 6,234,347
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
建 物 付 属 設 備	4,089,321	4,999,748	△ 910,427
什 器 備 品	4,762,255	1,095,627	3,666,628
電 話 加 入 権	524,888	524,888	0
敷 金	43,574,380	43,574,380	0
ソ フ ト ウ ェ ア	8,288,431	0	8,288,431
投 資 有 価 証 券	659,407,000	666,492,000	△ 7,085,000
そ の 他 固 定 資 産 合 計	720,646,275	716,686,643	3,959,632
固 定 資 産 合 計	1,368,540,809	1,380,975,524	△ 12,434,715
資 産 合 計	1,614,435,560	1,680,754,055	△ 66,318,495

科 目	当年度	前年度	増減
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	71,824,167	83,079,575	△ 11,255,408
前 受 金	10,000	0	10,000
預 り 金	1,127,557	6,385,984	△ 5,258,427
未 払 法 人 税 等	283,000	276,900	6,100
未 払 消 費 税 等	27,128,700	6,315,600	20,813,100
流 動 負 債 合 計	100,373,424	96,058,059	4,315,365
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	18,854,534	25,088,881	△ 6,234,347
固 定 負 債 合 計	18,854,534	25,088,881	△ 6,234,347
負 債 合 計	119,227,958	121,146,940	△ 1,918,982
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	1,495,207,602	1,559,607,115	△ 64,399,513
（うち基本財産への充当額）	(574,040,000)	(584,200,000)	△ 10,160,000
（うち特定資産への充当額）	(55,000,000)	(55,000,000)	0
正 味 財 産 合 計	1,495,207,602	1,559,607,115	△ 64,399,513
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,614,435,560	1,680,754,055	△ 66,318,495

2 正味財産増減計算書

自 令和2年6月 1日

至 令和3年5月31日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,587,776	7,587,776	0
基本財産受取利息	7,587,776	7,587,776	0
② 受取会費	28,795,000	29,290,000	△ 495,000
賛助会員受取会費	28,795,000	29,290,000	△ 495,000
③ 事業収益	1,468,000,954	1,319,355,544	148,645,410
受託調査研究事業収益	1,416,834,352	1,285,474,213	131,360,139
その他事業収益	51,166,602	33,881,331	17,285,271
④ 雑収益	8,716,069	6,732,270	1,983,799
受取利息	5,978,776	5,978,769	7
雑収益	2,737,293	753,501	1,983,792
経常収益計	1,513,099,799	1,362,965,590	150,134,209
(2) 経常費用			
① 事業費用	1,542,361,152	1,380,699,570	161,661,582
役員報酬	57,141,888	48,992,288	8,149,600
給料手当	364,003,472	268,885,253	95,118,219
役員退職慰労金	0	0	0
退職給付費用	2,944,885	4,816,941	△ 1,872,056
福利厚生費	53,431,773	41,817,671	11,614,102
会議費	6,892,700	6,276,712	615,988
旅費交通費	50,460,995	86,321,214	△ 35,870,219
通信運搬費	14,128,023	10,739,198	3,388,825
図書購入費	2,277,763	1,027,153	1,250,610
消耗什器備品費	1,613,703	597,719	1,015,984
消耗品費	4,413,246	4,652,579	△ 239,333
印刷製本費	17,354,517	19,921,697	△ 2,567,180
光熱水料費	2,893,291	2,520,199	373,092
賃借料	75,078,949	67,048,065	8,030,884
保険料	1,250,861	1,451,985	△ 201,124
諸謝金	7,044,518	6,512,938	531,580
租税公課	1,089,309	2,184,697	△ 1,095,388
負担金支出	31,573,280	22,380,780	9,192,500
支払助成金	9,203,137	13,895,996	△ 4,692,859
調査委託費	703,536,330	644,964,395	58,571,935
委託費	81,499,181	90,524,720	△ 9,025,539
支払利息	1,236,631	1,103,768	132,863
交際費	509,901	1,145,803	△ 635,902
雑費	2,782,429	3,829,707	△ 1,047,278
支払消費税等	47,798,700	27,481,200	20,317,500
建物減価償却費	862,509	871,824	△ 9,315
什器備品減価償却費	947,789	732,054	215,735
ソフトウェア減価償却費	401,372	3,014	398,358

科 目	当年度	前年度	増減
② 管 理 費	17,609,952	16,568,958	1,040,994
役 員 報 酬	3,656,638	3,074,246	582,392
給 料 手 当	3,260,517	2,899,894	360,623
退 職 給 付 費 用	178,705	308,084	△ 129,379
福 利 厚 生 費	1,060,901	950,920	109,981
会 議 費	76,500	104,266	△ 27,766
旅 費 交 通 費	455,163	937,447	△ 482,284
通 信 運 搬 費	834,983	603,904	231,079
図 書 購 入 費	343,585	730	342,855
消 耗 什 器 備 品 費	92,703	40,656	52,047
消 耗 品 費	130,618	252,356	△ 121,738
印 刷 製 本 費	592,170	515,163	77,007
光 熱 水 料 費	184,921	159,140	25,781
賃 借 料	4,246,395	4,219,800	26,595
保 險 料	77,546	91,126	△ 13,580
諸 謝 金	111,370	137,244	△ 25,874
租 税 公 課	10,475	10,095	380
負 担 金 支 出	309,571	400,874	△ 91,303
支 払 助 成 金	312,000	52,439	259,561
委 託 費	1,322,910	1,447,656	△ 124,746
支 払 利 息	78,928	69,688	9,240
交 際 費	27,374	54,211	△ 26,837
雑 費	103,289	137,825	△ 34,536
建 物 減 価 償 却 費	54,626	55,131	△ 505
什 器 備 品 減 価 償 却 費	60,972	46,063	14,909
ソ フ ト ウ ェ ア 減 価 償 却 費	27,092	0	27,092
経 常 費 用 計	1,559,971,104	1,397,268,528	162,702,576
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 46,871,305	△ 34,302,938	△ 12,568,367
基 本 財 産 評 価 損 益 等	△ 10,160,000	△ 12,528,000	2,368,000
投 資 有 価 証 券 評 価 損 益 等	△ 7,085,000	△ 12,643,000	5,558,000
評 価 損 益 等 計	△ 17,245,000	△ 25,171,000	7,926,000
当 期 経 常 増 減 額	△ 64,116,305	△ 59,473,938	△ 4,642,367
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益 計			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用 計			
固 定 資 産 除 却 損	208	0	208
経 常 外 費 用 計	208	0	208
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 208	0	△ 208
税 引 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 64,116,513	△ 59,473,938	△ 4,642,575
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	283,000	276,900	6,100
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 64,399,513	△ 59,750,838	△ 4,648,675
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,559,607,115	1,619,357,953	△ 59,750,838
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,495,207,602	1,559,607,115	△ 64,399,513
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	1,495,207,602	1,559,607,115	△ 64,399,513

## IV 令和3年度事業計画

### 1 公益目的支出計画事業

#### (1) 自主調査研究事業(継続事業1)

- ・当財団の専門性の向上と、不特定かつ多数の利益の増進に寄与することを前提として、港湾投資の事業評価手法の改善、需要量と供給量の均衡を求めるシミュレーションを活用した輸送施策に関する分析、将来を見据えた港湾・空港プロジェクト構想、港と文化・社会の係わり、海・景観・歴史を活かしたまちづくり、新しい空港システムに関する自主調査研究を行う。
- ・また、ブルーカーボン(海洋生態系に蓄積される炭素)に関する現状把握や地球温暖化対策評価手法の検討、港湾・海域における産業副産物等の新たな素材の利活用、廃棄物処分場跡地の高度利用等沿岸域環境の再生に関する自主調査研究を行う。

#### (2) 広報普及事業(継続事業2)

- ・当財団の活動の成果として得た知見を広く社会に還元することを念頭に、ウェブ方式も活用した講演会の開催、広報誌やホームページによる情報提供を進める。特に、「港友研」等の開催を通じて、一般社会に対する情報発信により、港湾に対する理解増進に努める。

#### (3) 多様な活動主体に対する支援事業(継続事業3)

- ・市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等の様々な活動主体の取り組みに対し、自らが参画したり、当財団の有する知見の提供、情報の共有等を通じて支援を行う。また、大学・学会・研究機関等が実施する調査研究や、港・海辺を拠点とするNPO等による活動に対して助成その他の活動による支援を行う。
- ・前年度に引き続き、「東京湾再生のための行動計画(第二期)」(平成25年5月31日、東京湾再生推進会議)の具体的な推進に資するよう関係団体を積極的に支援する。

### 2 受託事業等

#### (1) 受託調査研究事業

##### 【主な受託調査研究】

##### ① 港湾物流等に関する調査研究

- ・物流の効率化に関する調査研究
- ・港湾の利用促進に関する調査研究
- ・港湾の長期構想・地域振興計画に関する調査研究
- ・港湾の情報化・計画手法等に関する調査研究
- ・広域的な港湾BCPなど震災時における物流機能確保に関する調査研究

##### ② 沿岸域の環境再生等に関する調査研究

- ・閉鎖性海域のモニタリング・海域再生計画に関する調査研究
- ・浚渫土砂等を活用した干潟・浅場・藻場等の再生に関する調査研究
- ・港湾・海域における地球温暖化対策に関する調査研究
- ・循環型社会形成に向けた港湾・海域環境政策に関する調査研究

##### ③ クルーズや観光等に関する調査研究

- ・クルーズ振興に関する調査研究
- ・クルーズ船の受入環境・基準に関する調査研究

④ 空港に関する調査研究

- ・ 空港の活性化、機能の高度化等に関する調査研究

⑤ みなとまちづくりに関する調査研究

- ・ 港湾空間の再生、みなとまちづくりに関する調査研究

(2) その他事業

① クルーズ振興事業

- ・ クルーズに関する知見・ノウハウを港湾管理者や地方公共団体等に普及し、我が国のクルーズ振興に資するため、クルーズポートセミナー等のクルーズ振興事業を実施する。

② 図書販売事業等

V 令和3年度予算

1 収支予算書

自 令和3年6月1日

至 令和4年5月31日

(単位:円)

科 目	予 算 額	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	7,600,000	
基本財産受取利息	7,600,000	
② 受取会費	29,100,000	
賛助会員受取会費	29,100,000	
③ 事業収益	1,467,200,000	
受託調査研究事業収益	1,416,700,000	受託調査のみ
受託調査関連事業収益		
その他事業収益	50,500,000	CNAC、RPPC、JACZS、書籍、クルーズ参加費、これからの港湾、運河研究
④ 雑収益	6,800,000	
受取利息	6,000,000	国債(基本財産以外)の利息
雑収益	800,000	
経常収益計	1,510,700,000	
(2) 経常費用		
① 事業費支出	1,490,500,000	
自主調査研究事業	13,200,000	
広報普及事業	8,200,000	
多様な活動主体支援事業	20,600,000	
受託調査研究事業	1,448,500,000	
② 管理費	18,700,000	
管理費	18,700,000	
経常費用計	1,509,200,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	1,500,000	
基本財産評価損益等	0	
投資有価証券評価損益等	0	
評価損益等計	0	
当期経常増減額	1,500,000	
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益	0	
(2) 経常外費用	0	
当期経常外増減額	0	
税引前当期経常増減額	1,500,000	
法人税、住民税及び事業税	280,000	法人住民税のみ計上
当期一般正味財産増減額	1,220,000	

## VI 役員名簿

令和3年8月20日現在

役職名	氏名	備考
理事長	山縣宣彦	
専務理事	松永康男	
業務執行理事	山本三夫	
業務執行理事	田中裕作	
業務執行理事	磯野宏志	
理事	小野憲司	
監事	五十嵐邦彦	公認会計士